

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 エス・イー・ラボ
 コード番号 4789 URL <http://www.selab.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 高橋 正行
 (氏名) 高瀬 林治

TEL 03-6736-4789

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,490	—	△24	—	△21	—	△18	—
20年3月期第2四半期	1,305	△7.4	56	41.2	56	36.2	24	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△4.90	—
20年3月期第2四半期	6.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	2,173	1,460	66.6	381.18
20年3月期	2,475	1,519	60.8	396.62

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,447百万円 20年3月期 1,505百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	0.6	90	△47.0	90	△45.9	39	△58.8	10.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	3,798,000株	20年3月期	3,798,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,705株	20年3月期	1,705株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	3,796,295株	20年3月期第2四半期	3,796,295株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成20年4月～9月）における国内経済につきましては、サブプライムローン問題を背景にした原油高、金融市場の不安定な動き等の影響により世界経済の先行きが不透明な状況のなか、国内景気も予断を許さない状況が続きました。9月調査の日銀短観によりますと、最近の業況判断指数は全産業ベースでマイナス14となり、前回調査に比べて7ポイント悪化しており、米国発の金融不安を背景とした海外経済の減速の影響が深刻となり企業心理の悪化は实体经济へと波及してきております。ソフトウェア投資額に関しましては、全産業ベースで2008年度が前年比プラス2.8%と計画されておりますが、当初計画値より低下しており楽観できない状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社におきましては、収益性の向上を目指し、当社独自の開発標準を活用したプロジェクト管理を徹底するとともに堅実な受注に専念し、さらに、積極的な人材の採用を実施し育成に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は14億9千万円（前年同期比14.1%増）となりましたが、開発ソフトウェア償却費負担の増加等によるパッケージ事業における売上原価の増加、新規採用並びに販売促進強化等に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業損失は2千4百万円（前年同期比8千万円減）、経常損失は2千1百万円（前年同期比7千8百万円減）となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の純損失は1千8百万円（前年同期比4千3百万円減）となりました。

これをセグメント別の売上高で見ますと、主力のSEサービス事業は、売上高8億5千9百万円（前年同期比17.3%増）と順調に推移しました。パッケージ事業につきましては、積極的な販促活動の結果、売上高3億4千2百万円（前年同期比9.8%増）となりました。一方、情報機器等事業におきましては、ハードウェア及び周辺機器の販売が好調に推移した結果、売上高2億8千8百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は21億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2百万円の減少となりました。

このうち流動資産は前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円減少し、17億2千3百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円減少し、4億4千9百万円となりました。これは主に、投資有価証券を売却したこと、繰延税金資産が減少したことによるものです。

また、流動負債は前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少し、5億2千2百万円となりました。これは主に、買掛金が減少したこと、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5千9百万円減少し、14億6千万円となりました。これは主に配当金の支払いにより、利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億1千万1百万円増加し9億1百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は1億3千4百万円となりました。この主な要因は売上債権の減少額3億4千4百万円、法人税等の支払額9千8百万円、仕入債務の減少額9千3百万円及び減価償却費4千6百万円によるものであります。

投資活動により獲得した資金は1千4百万円となりました。この主な要因は無形固定資産の取得支出2千万円、投資有価証券の売却による収入3千9百万円によるものであります。

財務活動により使用した資金は3千7百万円となりました。これは配当金の支払3千7百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下半期につきましても、9月調査の日銀短観の業況判断にみられるように経営環境の厳しさは続き、ソフトウェア投資についても楽観できない状況が続くものと思われます。

このような環境下におきましても、当企業集団はiSeries分野に特化し、さらに、iSeries以外の分野における事業の開拓も進めながら需要の創出と拡大を図り、収益力の向上と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における業績は予想値を下回りましたが、下期の受注は底堅く推移しておりますので、当連結会計年度の通期連結業績予想は下記のようなものと予想しております。

売上高	3,300百万円	前年同期比0.6%増
営業利益	90百万円	前年同期比47.0%減
経常利益	90百万円	前年同期比45.9%減
当期純利益	39百万円	前年同期比58.8%減

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、次のとおり変更しております。

(イ) 商品及び製品

商品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

製品は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(ロ) 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(ハ) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、8ページ【定性的情報・財務情報等】5. 四半期連結財務諸表

- (5) セグメント情報に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,906	790,071
受取手形及び売掛金	635,897	982,583
商品及び製品	—	12,058
仕掛品	54,267	36,629
原材料及び貯蔵品	1,392	1,550
その他	130,296	83,625
貸倒引当金	△152	△240
流動資産合計	1,723,608	1,906,278
固定資産		
有形固定資産	96,855	101,396
無形固定資産		
のれん	5,667	7,084
ソフトウェア	177,864	216,020
その他	4,500	4,513
無形固定資産合計	188,032	227,618
投資その他の資産		
その他	165,742	240,971
貸倒引当金	△1,184	△1,184
投資その他の資産合計	164,557	239,786
固定資産合計	449,446	568,801
資産合計	2,173,054	2,475,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,693	403,440
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	7,924	102,726
賞与引当金	106,129	127,425
その他	67,274	87,063
流動負債合計	522,022	770,656
固定負債		
退職給付引当金	118,921	109,234
役員退職慰労引当金	—	58,710
その他	71,770	16,859
固定負債合計	190,691	184,804
負債合計	712,714	955,460

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,800	616,800
資本剰余金	673,800	673,800
利益剰余金	160,025	216,578
自己株式	△554	△554
株主資本合計	1,450,071	1,506,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,984	△930
評価・換算差額等合計	△2,984	△930
少数株主持分	13,254	13,925
純資産合計	1,460,340	1,519,619
負債純資産合計	2,173,054	2,475,080

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,490,474
売上原価	1,207,695
売上総利益	282,779
販売費及び一般管理費	
役員報酬	39,414
給料及び手当	101,334
賞与引当金繰入額	28,434
退職給付費用	1,895
役員退職慰労引当金繰入額	3,401
その他	132,722
販売費及び一般管理費合計	307,202
営業損失(△)	△24,423
営業外収益	
受取利息	398
受取配当金	1,164
為替差益	915
その他	769
営業外収益合計	3,248
営業外費用	
支払利息	547
その他	106
営業外費用合計	653
経常損失(△)	△21,828
特別利益	
貸倒引当金戻入額	87
投資有価証券売却益	6,827
特別利益合計	6,915
特別損失	
固定資産除却損	33
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,946
法人税、住民税及び事業税	3,956
法人税等調整額	358
法人税等合計	4,314
少数株主損失(△)	△671
四半期純損失(△)	△18,589

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△14,946
減価償却費	46,723
のれん償却額	1,416
固定資産除却損	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,296
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,687
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58,710
受取利息及び受取配当金	△1,563
支払利息	547
為替差損益 (△は益)	△1,014
売上債権の増減額 (△は増加)	344,268
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,626
その他の負債の増減額 (△は減少)	36,657
その他	△88
小計	232,525
利息及び配当金の受取額	1,568
利息の支払額	△549
法人税等の支払額	△98,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△893
無形固定資産の取得による支出	△20,720
投資有価証券の取得による支出	△796
投資有価証券の売却による収入	39,652
敷金及び保証金の差入による支出	△3,466
敷金及び保証金の回収による収入	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△37,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,835
現金及び現金同等物の期首残高	790,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	901,906

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	SEサービス事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	情報機器等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	859,647	342,026	288,801	1,490,474	—	1,490,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,583	—	1,583	(1,583)	—
計	859,647	343,609	288,801	1,492,057	(1,583)	1,490,474
営業利益又は営業損失	99,770	(25,125)	33,492	108,137	(132,560)	(24,423)

(注) 1. 事業の区分は、売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場、技術、事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品

SEサービス事業	コンサルティングサービス、受託サービス、期間サービス、保守サービス、運用サービス
パッケージ事業	LANSA関連製品、Pliant製品、e-PACK製品、Toolbox製品、研修サービス、導入支援サービス、ホットラインサービス他
情報機器等事業	日本IBM社のiSeries及び周辺機器等

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他(3)②「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更による各事業の営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,305,855	100.0
II 売上原価		984,314	75.4
売上総利益		321,541	24.6
III 販売費及び一般管理費			
1. 貸倒引当金繰入額	455		
2. 役員報酬	33,600		
3. 給料手当	80,993		
4. 賞与引当金繰入額	16,768		
5. 退職給付費用	1,081		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	5,032		
7. その他	127,069	265,000	20.3
営業利益		56,540	4.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	888		
2. 受取配当金	377		
3. 報奨金	237		
4. その他	189	1,692	0.1
V 営業外費用			
1. 支払利息	955		
2. 為替差損	555		
3. その他	60	1,571	0.1
経常利益		56,662	4.3
税金等調整前中間純利益		56,662	4.3
法人税、住民税及び事業税	15,200		
法人税等調整額	16,707	31,907	2.4
少数株主損失 (△)		△3	△0.0
中間純利益		24,758	1.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	56,662
減価償却費	19,924
のれん償却額	1,416
貸倒引当金の増減額	455
賞与引当金の増減額	404
受注損失引当金の増減額	2,800
退職給付引当金の増減額	2,256
役員退職慰労引当金の増減額	1,352
受取利息及び受取配当金	△1,265
支払利息	955
為替差損益	786
売上債権の増減額	65,722
たな卸資産の増減額	△30,472
その他資産の増減額	△114
仕入債務の増減額	26,734
その他負債の増減額	△7,718
その他	35
小計	139,935
利息及び配当金の受取額	1,260
利息の支払額	△825
法人税等の還付額	554
法人税等の支払額	△7,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,018
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△538
無形固定資産の取得による支出	△60,207
保証金等の返還による収入	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,625

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△50,000
配当金の支払額	△37,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,979
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△786
V 現金及び現金同等物の増加額	△16,373
VI 現金及び現金同等物の期首残高	853,023
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	836,650

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	SEサービス事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	情報機器等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	732,916	311,517	261,421	1,305,855	—	1,305,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,496	—	3,496	(3,496)	—
計	732,916	315,013	261,421	1,309,351	(3,496)	1,305,855
営業費用	649,115	257,896	226,721	1,133,732	115,582	1,249,314
営業利益	83,800	57,117	34,700	175,618	(119,078)	56,540

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。